

第Ⅴ章 関係部局が実施する調査や策定する計画の反映

第Ⅴ章 関係部局が実施する調査や策定する計画の反映

1. 関係部局の検討状況

- 広域道路については、沖縄県総合交通体系基本計画（2012（平成24）年6月、沖縄県）に示された内容に基づいて内部的な検討が進められている。
- 鉄軌道については、沖縄県鉄軌道構想（2014（平成26）年10月～、沖縄県）に示された内容に基づいて検討が進められ、委員会の推奨ルートとして、宜野湾市から北谷町を経緯するルート「C派生案」が示された。

普天間飛行場跡地利用に関係する広域都市基盤として、広域道路と鉄軌道がある。これらは、国、県においてそれぞれの担当部局が検討を進めている。

それぞれの検討の内容について、その概要を整理し、普天間飛行場跡地利用計画において反映すべき事項を示す。

（1）広域道路

（1）-1 現状：沖縄県総合交通体系基本計画（2012（平成24）年6月、沖縄県）

- ・本計画は、沖縄県21世紀ビジョン（平成22年3月策定）を上位計画とし、交通分野に関する基本施策の具体的な構想を示し、同ビジョンの実現に寄与することを目的として策定されている。
- ・本計画の中で、普天間飛行場跡地利用計画に関係する広域道路について、以下が示されている。

- ① 集約型市街地を形成する交通体系の整備
 - a 集約型都市構造を形成する中部縦貫道路などの骨格的な幹線道路網や地区内の幹線道路の整備
 - b 集約型市街地内の移動を支援するバス交通体系の展開 等
- ② 駐留軍用地返還跡地の拠点化を誘導する交通システムの導入
 - a 駐留軍用地跡地の街づくりと連動した鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入
 - b 地区内移動システムの導入
 - c 駐留軍用地返還跡地と周辺市街地の連携を図る交通ネットワークの導入
 - d 都市機能を強化する駐留軍用地返還跡地を活用した幹線道路の整備（中部縦貫道路、中部横断道路、宜野湾横断道路等）
 - e 地域の歴史、資源、自然に調和した沿道景観配慮型道路網計画の策定 等

- ・幹線道路網は、段階的な整備が検討されており、普天間飛行場の返還時期に合せた長期（概ね10年以降）では、道路交通の円滑化や将来の県土構造を支える骨格的な主要な幹線道路網（ハシゴ道路、2環状7放射道路など）は、重点的に取り組むことが示されている。

(1) -2 関係部局の取組状況

- ・平成 28 年度より、普天間飛行場跡地道路整備検討会議を組織し、駐留軍用地跡地内における「(仮称) 中部縦貫道路」及び「(仮称) 宜野湾横断道路」の道路整備のあり方等の検討に着手している。また、広域交通ネットワークを構成する「南風原・与那原バイパス」及び「与那原バイパスと国道 329 号の接続区間」についても整備・検討が進められている。

※本図の「鉄軌道導入(検討中)」は、「全体計画の中間取りまとめ(平成 25 年 3 月、沖縄県・宜野湾市)」の配置方針図で整理した鉄軌道を含む新たな公共交通軸(構想)を基に作図している。なお、具体的なルート等については、別途、今後の鉄軌道の計画段階で検討されることとなる。

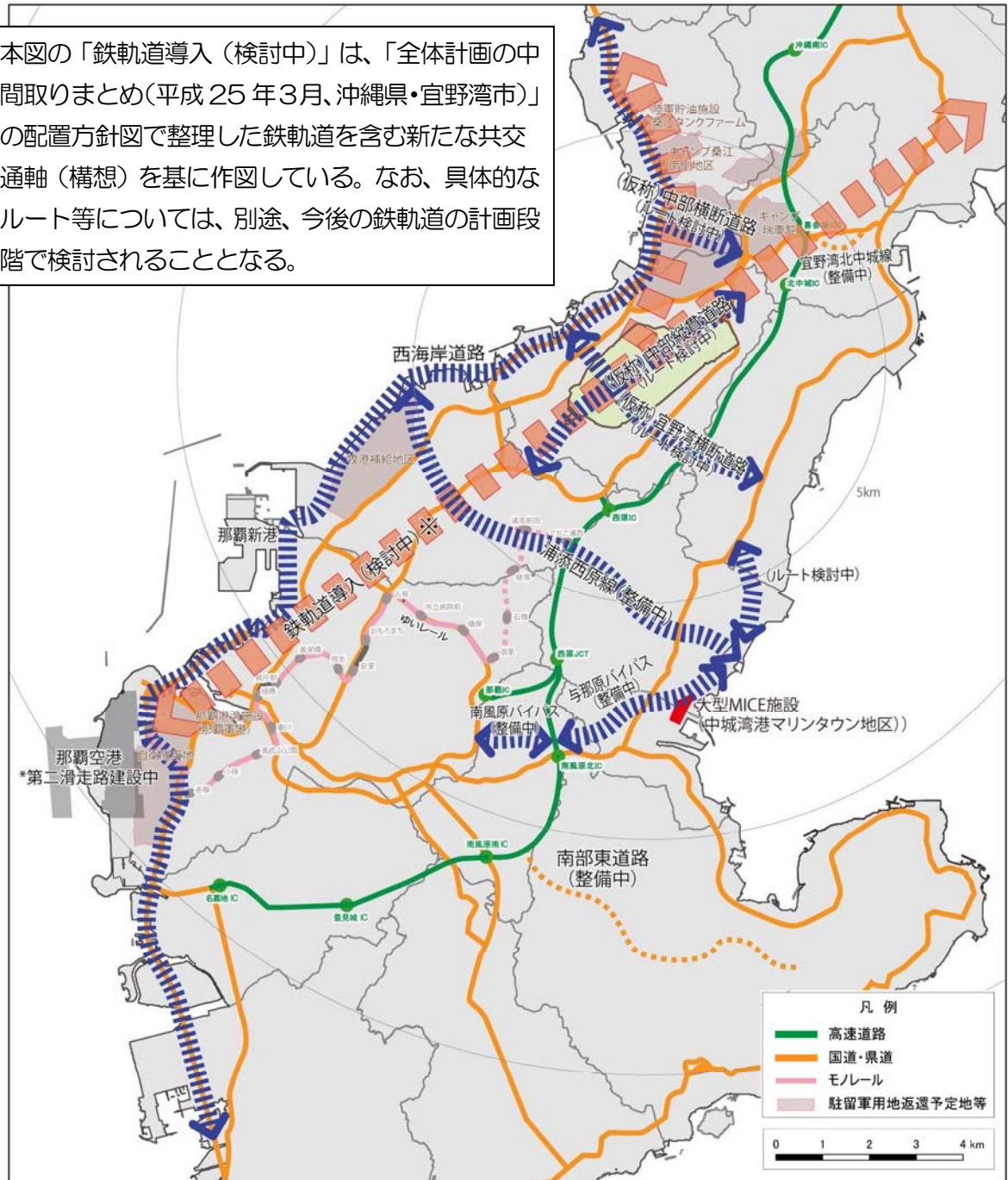


図 V-1 広域道路ネットワーク図

(2) 鉄軌道

鉄軌道に関する検討状況について、現状と関係部局の取組状況を示す。

(2) -1 現状

交通体系基本計画において、県土の均衡ある発展を支える利便性の高い公共交通ネットワークの構築が位置づけられている。

沖縄県では、南北骨格軸として広域移動を支え、那覇―名護間を1時間で結ぶ鉄軌道の導入に向けて、県計画案策定の取組を進めている。

鉄軌道の計画案策定にあたっては、社会面、経済面、環境面等の様々な観点から総合的に検討を行う必要があり、県民及び市町村等の理解と協力が不可欠であることから、透明性の高い計画策定プロセスが求められている。

そのため、計画案策定にあたっては、専門家や県民意見を踏まえて決定した「沖縄鉄軌道の計画案検討プロセスと体制のあり方」（以下、「進め方」という。）に基づき5つのステップに分けて、段階を踏んで検討を進めている

(2) -2 関係部局の取組状況

関係部局の取組状況を下表のとおりまとめた。

表Ⅴ-1 鉄軌道関係部局における取組状況

年月	取組みの内容
平成26年10月	鉄軌道計画案策定に向けた取り組みをスタート
平成27年1月	計画案づくりの「進め方」を決定。
平成28年3月	鉄軌道導入に係る骨格軸のルート検討として、 <u>4つのルート案</u> 提示。 その後、寄せられた県民意見等と踏まえ、3案追加し、 <u>7つのルート案</u> を設定。
平成28年10月	第5回沖縄鉄軌道技術検討委員会では、鉄軌道導入による効果として「まちづくりへのインパクト」を設定。 その中で効果の例として「駐留軍用地跡地の活性化」を提示。
平成30年1月	第8回沖縄鉄軌道計画検討委員会では、構想段階の推奨ルートとして、北谷町を経由する「C派生案」を選定。
平成30年3月	沖縄鉄軌道計画検討委員会は、アクセスや需要面などから、北谷町などを経由する「C派生案」を構想段階での推奨ルート案とする計画書(案)を知事に手交した。